



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月28日

上場会社名 株式会社コア 上場取引所 東
 コード番号 2359 URL <https://www.core.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 市川 卓 TEL 03-3795-5111
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,000	14.8	433	118.7	457	102.4	309	98.5
2021年3月期第1四半期	4,355	0.9	198	38.0	225	48.6	155	52.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 332百万円 (94.1%) 2021年3月期第1四半期 172百万円 (70.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	21.81	21.79
2021年3月期第1四半期	11.01	11.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,092	12,249	67.5
2021年3月期	18,433	12,318	66.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,213百万円 2021年3月期 12,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,500	1.2	750	5.8	780	2.8	530	1.5	37.37
通期	22,000	5.8	2,200	8.3	2,250	6.4	1,550	8.9	109.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	14,834,580株	2021年3月期	14,834,580株
2022年3月期1Q	638,212株	2021年3月期	639,186株
2022年3月期1Q	14,196,045株	2021年3月期1Q	14,164,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、各種経済対策やワクチン接種の進展により持ち直しの兆しが見られるものの、非製造業などの一部では弱い動きとなっています。

個人消費が弱い一方で、企業による生産や設備投資は持ち直しつつあり、特に人手不足や働き方の変化を背景としたデジタル化の流れが大きくなっています。

今後更にワクチン接種が進むことで、感染症の終息および経済の正常化に向かうことが期待されますが、感染力が強いとされる変異株の感染拡大等の懸念材料により先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、拠点分散型カンパニー制をスケールメリットとした地域密着型の特長を最大限生かし、高い競争力をもつソリューションの全国展開によるマーケット獲得と地域に根差した丁寧な対応による顧客からの信頼獲得の両輪により、新たな価値を創造するビジネスの推進で顧客課題を解決し、理想の実現を共創する「ソリューションメーカー」として事業の拡大を図ってまいりました。

事業セグメント毎の成長戦略として、ソリューションビジネスでは、コアビジネス(※1)として掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT(AI)、エネルギー、DXインサイト(※2)の7つの事業分野において、各分野間の連携強化と規模拡大を図り、顧客にとって価値のあるソリューションを提供することで、事業の更なる発展を目指してまいりました。

SIビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野(車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド)において、地域拠点毎に定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練することで、各々の特長を伸ばしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,000百万円(前年同四半期比14.8%増)、営業利益は433百万円(同118.7%増)、経常利益は457百万円(同102.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は309百万円(同98.5%増)となりました。

なお、当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これに伴い、開発プロジェクトの進捗度に応じて売上高及び利益の計上を行うため、従来検収後に一括計上していた案件においても、それらの計上が前倒しで行われることとなり、その結果、前年と比較して売上高及び利益が大幅に伸長しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」をご覧ください。

(※1) コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することでスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す中核事業。

(※2) DXインサイト: 「認識技術」によるデジタルトランスフォーメーション

AIによる手書文字認識技術や物体認識技術等の革新的技術を用いたソリューション。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[セグメント情報に関する定性的情報等]

	売上高							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,549	38.1	2,433	△2.3	17	△13.0	5,000	14.8
2021年3月期第1四半期	1,845	18.9	2,489	△9.2	20	△6.7	4,355	0.9
(参考) 2021年3月期	10,521		10,195		67		20,785	

	営業利益							
	ソリューション ビジネス		S I ビジネス		その他		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	374	106.5	50	519.2	8	△0.8	433	118.7
2021年3月期第1四半期	181	90.0	8	△78.0	8	△21.9	198	38.0
(参考) 2021年3月期	1,791		214		26		2,032	

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<ソリューションビジネス>

コアビジネスにおいて、前年度より新たに加わったエネルギーが伸長したこと及び公共が好調だったことに加え、提案型ビジネスが堅調に推移した結果、売上高は2,549百万円（前年同四半期比38.1%増）、営業利益は374百万円（同106.5%増）となりました。

<S I ビジネス>

物流分野のインターネット関連開発や金融分野におけるシステム開発が好調に推移しましたが、組み込み系の車載分野や情報家電分野での開発案件の縮小、受託型から提案型へのビジネスモデル転換が進んだことから、売上高は2,433百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は50百万円（同519.2%増）となりました。

なお、当社グループでは、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、開発プロジェクトの進捗度に応じて売上高及び利益の計上を行うため、従来検収後に一括計上していた案件においても、それらの計上が前倒しで行われることとなり、その結果、前年と比較して売上高及び利益が大幅に伸長しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、9,581百万円となりました。これは、現金及び預金が589百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が973百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、8,511百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が120百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は340百万円減少し、18,092百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、5,280百万円となりました。これは、賞与引当金が389百万円増加しましたが、買掛金が38百万円、短期借入金が627百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、562百万円となりました。これは、長期借入金45百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は271百万円減少し、5,843百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、12,249百万円となりました。これは、収益認識に関する会計基準等の適用により期首利益剰余金が24百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が309百万円となりましたが、配当金の支払425百万円があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月26日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636,219	4,225,964
受取手形、売掛金及び契約資産	5,646,749	4,673,111
有価証券	200,000	100,000
商品及び製品	152,794	146,598
仕掛品	136,595	55,988
原材料及び貯蔵品	115,232	87,790
その他	216,195	292,350
流動資産合計	10,103,786	9,581,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,515,031	1,496,665
土地	3,705,566	3,705,566
その他(純額)	370,573	348,418
有形固定資産合計	5,591,171	5,550,650
無形固定資産		
その他	175,473	175,065
無形固定資産合計	175,473	175,065
投資その他の資産	2,562,850	2,785,358
固定資産合計	8,329,495	8,511,074
資産合計	18,433,282	18,092,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,209,878	1,170,988
短期借入金	1,913,832	1,286,144
未払法人税等	348,720	274,168
賞与引当金	803,365	1,192,812
製品保証引当金	4,136	3,371
その他	1,211,536	1,353,071
流動負債合計	5,491,469	5,280,554
固定負債		
長期借入金	195,842	150,034
リース債務	36,504	34,936
繰延税金負債	83,585	66,094
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	22,793	23,141
資産除去債務	31,869	31,957
その他	70,892	75,156
固定負債合計	622,987	562,821
負債合計	6,114,456	5,843,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	190,891	191,150
利益剰余金	12,036,852	11,944,846
自己株式	△677,381	△676,361
株主資本合計	11,990,562	11,899,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,290	300,673
為替換算調整勘定	3,540	13,018
その他の包括利益累計額合計	288,831	313,692
新株予約権	16,475	15,157
非支配株主持分	22,956	20,817
純資産合計	12,318,825	12,249,503
負債純資産合計	18,433,282	18,092,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,355,444	5,000,325
売上原価	3,355,288	3,800,972
売上総利益	1,000,155	1,199,352
販売費及び一般管理費	802,144	766,261
営業利益	198,011	433,090
営業外収益		
受取利息	8,762	7,120
受取配当金	14,836	14,683
受取賃貸料	3,044	2,965
受取保険金	4,000	-
保険解約返戻金	1,135	-
補助金収入	6,614	769
その他	1,223	9,049
営業外収益合計	39,617	34,589
営業外費用		
支払利息	3,545	2,568
賃貸収入原価	1,110	1,053
持分法による投資損失	2,893	4,350
投資事業組合運用損	3,363	1,547
その他	919	1,154
営業外費用合計	11,832	10,674
経常利益	225,796	457,004
税金等調整前四半期純利益	225,796	457,004
法人税、住民税及び事業税	196,140	277,172
法人税等調整額	△127,977	△127,616
法人税等合計	68,163	149,556
四半期純利益	157,633	307,448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,677	△2,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,956	309,620

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	157,633	307,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,535	14,915
為替換算調整勘定	△491	508
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,156	9,604
その他の包括利益合計	14,888	25,028
四半期包括利益	172,522	332,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,007	334,481
非支配株主に係る四半期包括利益	1,515	△2,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上高の計上は進捗度に基づき測定され、進捗度はプロジェクトの総見積原価に対する当第1四半期連結会計期間末までの発生原価の割合(原価比例法)によって算定しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は515,076千円増加し、売上原価は336,069千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ179,007千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は24,235千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,845,418	2,489,466	4,334,885	20,559	—	4,355,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,438	359	34,797	5,263	△40,061	—
計	1,879,856	2,489,826	4,369,683	25,822	△40,061	4,355,444
セグメント利益	181,154	8,134	189,288	8,723	—	198,011

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,549,264	2,433,164	4,982,428	17,896	—	5,000,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,673	401	33,075	5,418	△38,493	—
計	2,581,937	2,433,566	5,015,503	23,314	△38,493	5,000,325
セグメント利益	374,076	50,363	424,440	8,649	—	433,090

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、セグメント利益の算定上合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ソリューションビジネス」の売上高は437,978千円増加、セグメント利益は154,552千円増加し、「S I ビジネス」の売上高は78,019千円増加、セグメント利益は25,318千円増加しております。